

# 四 半 期 報 告 書

(第153期第3四半期)

日 本 化 薬 株 式 会 社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	11
3 【役員の状況】 .....	11
第5 【経理の状況】 .....	12
1 【四半期連結財務諸表】 .....	13
2 【その他】 .....	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	31

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年4月8日

**【四半期会計期間】** 第153期第3四半期(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

**【会社名】** 日本化薬株式会社

**【英訳名】** NIPPON KAYAKU CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 島田 紘一郎

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区富士見一丁目11番2号

**【電話番号】** 東京03(3237)5270 (ダイヤル・イン)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員グループ管理本部経理部長  
荒木 良一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区富士見一丁目11番2号

**【電話番号】** 東京03(3237)5270 (ダイヤル・イン)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員グループ管理本部経理部長  
荒木 良一

**【縦覧に供する場所】** 日本化薬株式会社 西部支社  
(大阪市中央区本町三丁目5番7号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第 1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第152期 第3四半期 連結累計期間	第153期 第3四半期 連結累計期間	第152期 第3四半期 連結会計期間	第153期 第3四半期 連結会計期間	第152期
会計期間	自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日	自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日	自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日	自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日	自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日
売上高 (百万円)	102,114	103,876	28,107	34,273	134,353
経常利益 (百万円)	6,579	11,618	883	4,807	8,072
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	1,769	7,220	△26	3,538	3,718
純資産額 (百万円)	—	—	123,095	125,030	125,812
総資産額 (百万円)	—	—	198,256	206,690	203,998
1株当たり純資産額 (円)	—	—	614.12	648.92	629.12
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期 純損失金額(△) (円)	9.74	39.78	△0.15	19.50	20.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 金額 (円)	9.68	39.77	—	19.50	20.45
自己資本比率 (%)	—	—	56.2	57.0	56.0
営業活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	9,869	11,739	—	—	18,037
投資活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	△6,596	△4,303	—	—	△9,448
財務活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	△126	△7,325	—	—	4,558
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	24,787	34,983	35,061
従業員数 (人)	—	—	4,050	4,181	4,040

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第152期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(人)	4,181	(650)
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(人)	1,772	(454)
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
機能化学品事業		
機能性材料	1,977	112.9
電子情報材料	9,148	33.3
触媒	350	△81.9
色材	1,105	51.9
計	12,581	20.3
医薬事業	7,649	△8.2
セイフティシステムズ事業	4,928	28.3
その他事業	1,899	△18.3
合計	27,058	8.4

(注) 1 生産金額は販売価格をもって算出しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）では、受注生産によらず見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
機能化学品事業		
機能性材料	3,432	187.4
電子情報材料	9,328	32.5
触媒	764	△45.2
色材	2,050	19.5
計	15,575	37.3
医薬事業	11,059	△2.5
セイフティシステムズ事業	4,658	141.0
その他事業	2,979	△14.5
合計	34,273	21.9

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）のわが国経済は、各国の景気刺激策の効果により、自動車、フラットパネルディスプレイ等の内需及び輸出が回復し、経済状況が底入れしつつあります。しかしながら、需給ギャップによるデフレの進行や景気刺激策の反動及び円高が懸念されるように、景気の先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループでは、海外展開に加え、事業の効率化、新製品の開発及び事業化に鋭意取り組みました。

機能化学品事業は、電気・電子機器、半導体産業における需要が回復基調にあることや、一層のコストダウンの推進、販売品目の整理、生産拠点の最適化等を進めた結果、収益が大きく回復しました。

医薬事業は、ジェネリック抗がん剤が伸長し、堅調な業績で推移する中、高分子ミセル化抗がん剤の臨床試験用原薬製造設備の建設に着手し、新薬創生を加速しております。

セイフティシステムズ事業では、世界各国での減税等による自動車販売奨励策の効果と、中国をはじめとする新興国での需要拡大により、当第3四半期連結会計期間の業績は、前年同四半期に比べ改善しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、342億7千3百万円と前年同四半期に比べ61億6千5百万円(21.9%)増加しました。

営業利益は、機能化学品事業の原価低減等により、43億4千4百万円と前年同四半期に比べ29億9千1百万円(221.1%)増加しました。

経常利益は、為替の影響等により、48億7百万円と前年同四半期に比べ39億2千3百万円(444.1%)増加しました。

また、1月に発表しました米国子会社ライフスパーク, Inc. の解散の決議に伴い、特別損失を29億5千6百万円計上しましたが、貸倒引当金等に対して繰延税金資産を認識することにより法人税等調整額△50億2千3百万円を計上し、四半期純利益は、35億3千8百万円と前年同四半期に比べ35億6千5百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりです。

### (機能化学品事業)

売上高は、155億7千5百万円と前年同四半期に比べ42億3千2百万円(37.3%)増加しました。

機能性材料事業は、半導体封止材用エポキシ樹脂が環境対応型を中心に需要が回復し、前年同四半期を上回りました。紫外線硬化型樹脂も堅調に推移しました。機能性材料事業全体では前年同四半期を上回りました。

電子情報材料事業は、液晶シール材、インクジェットプリンター用色素が前年同四半期を上回りました。光ディスク用樹脂、プラズマディスプレイ用フィルムは前年同四半期を下回りました。(株)ポラテクノ及び同グループ会社は回復基調にあり、前年同四半期を上回りました。電子情報材料事業全体では前年同四半期を上回りました。

触媒事業は、前年同四半期を下回りました。

色材事業は、繊維用染料が回復し、前年同四半期を上回りました。

機能化学品事業全体の営業利益は、22億5百万円となり、前年同四半期に比べ24億1千4百万円増加しました。

#### (医薬事業)

売上高は、110億5千9百万円と前年同四半期に比べ2億8千9百万円(2.5%)減少しました。

国内向け製剤は、昨年5月に上市した「ビカルタミド錠NK」(抗がん剤)が売上に寄与し、「パクリタキセル注NK」(抗がん剤)、「グラニセトロン静注液NK」(制吐剤)、「カルボプラチン点滴静注液NK」(抗がん剤)、「エピルビシン注射用NK」(抗がん剤)が堅調に推移し、前年同四半期を上回りました。一方、「ランダ注」(抗がん剤)、「ミリスロール注」(血管拡張剤)、「オダイン錠」(抗がん剤)が競合品等の影響により、前年同四半期を下回りました。国内向け製剤全体では前年同四半期を下回りました。

輸出は、エトホス類(抗がん剤)が前年同四半期を上回り、輸出全体で前年同四半期を上回りました。

国内向け原薬は、受託品が前年同四半期を下回り、国内向け原薬全体で前年を下回りました。

診断薬は、前年同四半期を下回りました。

医薬事業全体の営業利益は、24億8千7百万円となり、前年同四半期に比べ7千9百万円(3.3%)増加しました。

#### (セイフティシステムズ事業)

売上高は、46億5千8百万円と前年同四半期に比べ27億2千5百万円(141.0%)増加しました。

シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータ、エアバッグ用インフレーターは、前年同四半期を上回りました。

セイフティシステムズ事業全体の営業利益は、1億4千5百万円となり、前年同四半期に比べ6億7千9百万円増加しました。

(その他事業)

売上高は、29億7千9百万円となり、前年同四半期に比べ5億3百万円(14.5%)減少しました。

アグロ事業は、国内は前年同四半期を下回り、輸出は前年同四半期を上回りました。アグロ事業全体では、前年同四半期を下回りました。

不動産事業他は、前年同四半期を下回りました。

営業利益は、7億6千1百万円となり、前年同四半期に比べ1億3千3百万円(14.9%)減少しました。

当第3四半期連結会計期間における所在地別セグメントの概況は、次のとおりです。

(日本)

売上高は291億5千7百万円となり、前年同四半期に比べ25億4千万円(9.5%)増加しました。

営業利益は51億6千5百万円となり、前年同四半期に比べ27億2千7百万円(111.9%)増加しました。

(その他の地域)

売上高は51億1千6百万円となり、前年同四半期に比べ36億2千4百万円(243.1%)増加しました。

営業利益は4億5千万円となり、前年同四半期に比べ4億1百万円(820.7%)増加しました。

(2) 財政状態の分析

総資産は2,066億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ26億9千1百万円増加しました。流動資産は73億4千万円増加しました。これは主に営業債権の増加、商品及び製品の増加等によるものです。固定資産は有形固定資産の減少等により46億4千8百万円減少しました。

負債は816億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ46億4千8百万円増加しました。これは主に営業債務の増加等によるものです。

純資産は1,250億3千万円で、前連結会計年度末に比べ7億8千2百万円減少しました。これは主に少数株主持分の減少等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ101億9千5百万円増加し、349億8千3百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況については、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億8百万円(対前年同四半期2億2千3百万円減)の収入となりました。これは主に減価償却費が25億4千5百万円、減損損失が23億8千5百万円、投資有価証券評価損が15億1千6百万円、仕入債務の増加額46億2千1百万円あったものの、売上債権の増加が26億3千5百万円、たな卸資産の増加が26億1千3百万円、法人税等の支払額が25億4千万円あったこと

によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億9千1百万円（前年同四半期は16億8千3百万円の支出）の収入となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が9億1千9百万円あったものの、有価証券の償還による収入が10億円、関係会社株式売却収入が8億円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億9千5百万円（前年同四半期は43億3千9百万円の収入）の支出となりました。これは主に短期借入金の純増減額が15億7千7百万円の増加があったものの、配当金の支払額が17億2千8百万円、建設協力金の返済による支出が2億4千6百万円あったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は25億6千5百万円です。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年4月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	182,503,570	182,503,570	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	182,503,570	182,503,570	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月1日～ 平成22年2月28日	—	182,503,570	—	14,932	—	17,257

#### (5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、当第3四半期会計期間の末日現在の株主名簿を作成していないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,007,000 (相互保有株式) 普通株式 18,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 179,376,000	179,376	—
単元未満株式	普通株式 2,102,570	—	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	182,503,570	—	—
総株主の議決権	—	179,376	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式933株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 日本化薬株式会社	東京都千代田区 富士見1-11-2	1,007,000	—	1,007,000	0.55
(相互保有株式) 三光化学工業株式 会社	神奈川県高座郡 寒川町一之宮7- 10-1	18,000	—	18,000	0.00
計	—	1,025,000	—	1,025,000	0.56

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月
最高(円)	677	791	854	846	882	816	858	850	786
最低(円)	581	654	766	788	782	683	690	755	717

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,765	16,529
受取手形及び売掛金	※4 49,653	※4 44,008
有価証券	8,341	18,626
商品及び製品	17,113	15,031
仕掛品	1,906	1,554
原材料及び貯蔵品	6,881	6,917
その他	5,555	6,184
貸倒引当金	△147	△123
流動資産合計	116,069	108,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,200	32,568
機械装置及び運搬具（純額）	16,609	19,844
その他（純額）	13,095	15,145
有形固定資産合計	※1 61,906	※1 67,557
無形固定資産		
のれん	1,929	2,112
その他	2,511	2,906
無形固定資産合計	4,441	5,018
投資その他の資産		
投資有価証券	14,285	15,329
その他	9,670	7,058
貸倒引当金	△111	△124
投資その他の資産合計	23,844	22,264
固定資産合計	90,192	94,840
繰延資産	428	428
資産合計	206,690	203,998

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 18,458	※4 12,201
短期借入金	15,013	13,304
未払法人税等	2,202	3,072
その他	12,058	13,192
流動負債合計	47,732	41,772
固定負債		
長期借入金	14,562	15,968
退職給付引当金	4,721	5,039
負ののれん	682	—
その他	13,961	15,406
固定負債合計	33,928	36,414
負債合計	81,660	78,186
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	17,264	17,263
利益剰余金	85,963	82,373
自己株式	△692	△623
株主資本合計	117,468	113,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	328	45
為替換算調整勘定	△52	214
評価・換算差額等合計	276	260
少数株主持分	7,285	11,605
純資産合計	125,030	125,812
負債純資産合計	206,690	203,998

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
売上高	102,114	103,876
売上原価	65,970	62,585
売上総利益	36,144	41,291
販売費及び一般管理費	※1 28,043	※1 29,591
営業利益	8,100	11,699
営業外収益		
受取利息	175	117
受取配当金	328	303
負ののれん償却額	—	77
持分法による投資利益	380	113
その他	804	612
営業外収益合計	1,688	1,224
営業外費用		
支払利息	342	374
為替差損	2,329	562
その他	538	367
営業外費用合計	3,210	1,304
経常利益	6,579	11,618
特別利益		
固定資産売却益	617	38
関係会社株式売却益	1,679	—
特別利益合計	2,296	38
特別損失		
固定資産処分損	802	302
減損損失	—	2,385
投資有価証券評価損	2,057	1,628
関係会社整理損失引当金繰入額	—	571
貸倒引当金繰入額	18	—
関係会社株式評価損	2,028	—
たな卸資産評価損	505	—
特別損失合計	5,411	4,888
税金等調整前四半期純利益	3,464	6,769
法人税、住民税及び事業税	3,026	4,031
法人税等調整額	△1,137	△4,785
法人税等合計	1,888	△753
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△193	301
四半期純利益	1,769	7,220

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	28,107	34,273
売上原価	17,870	20,522
売上総利益	10,236	13,751
販売費及び一般管理費	※1 8,884	※1 9,407
営業利益	1,352	4,344
営業外収益		
受取利息	34	25
受取配当金	94	88
負ののれん償却額	—	37
持分法による投資利益	221	44
為替差益	—	259
その他	153	253
営業外収益合計	505	709
営業外費用		
支払利息	82	119
為替差損	706	—
その他	185	125
営業外費用合計	974	245
経常利益	883	4,807
特別利益		
固定資産売却益	△1	1
関係会社株式売却益	1,679	—
特別利益合計	1,677	1
特別損失		
固定資産処分損	85	124
減損損失	—	2,385
投資有価証券評価損	2,032	1,516
関係会社整理損失引当金繰入額	—	571
貸倒引当金繰入額	7	—
特別損失合計	2,125	4,598
税金等調整前四半期純利益	435	210
法人税、住民税及び事業税	302	1,466
法人税等調整額	269	△5,023
法人税等合計	572	△3,557
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△110	229
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△26	3,538

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,464	6,769
減価償却費	7,857	7,496
減損損失	—	2,385
引当金の増減額 (△は減少)	784	263
受取利息及び受取配当金	△503	△420
支払利息	342	374
為替差損益 (△は益)	1,980	—
持分法による投資損益 (△は益)	△380	△113
有形固定資産売却損益 (△は益)	△617	△38
有形固定資産処分損益 (△は益)	802	302
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,057	1,628
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,679	—
関係会社株式評価損	2,028	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,256	△5,713
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,213	△2,510
前払費用の増減額 (△は増加)	△4	△250
未収入金の増減額 (△は増加)	1,188	211
仕入債務の増減額 (△は減少)	△662	6,333
未払金の増減額 (△は減少)	△608	△357
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,871	△1,183
その他	△645	954
小計	12,576	16,131
利息及び配当金の受取額	521	444
利息の支払額	△296	△321
法人税等の支払額	△2,932	△4,847
法人税等の還付額	—	332
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,869	11,739
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△52	△120
定期預金の払戻による収入	373	96
有形固定資産の取得による支出	△7,294	△4,481
有形固定資産の売却による収入	680	125
無形固定資産の取得による支出	△162	△67
有価証券の取得による支出	△199	△1,499
有価証券の償還による収入	—	1,499
投資有価証券の取得による支出	△984	△47
投資有価証券の売却による収入	508	—
関係会社株式の売却による収入	837	800
長期貸付けによる支出	△30	—
長期前払費用の取得による支出	△86	△62
固定資産撤去に伴う支出	△274	△156
子会社株式の取得による支出	—	△229
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△80	△125
その他	166	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,596	△4,303

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
子会社の自己株式の取得による支出	—	△3,443
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,603	1,661
長期借入れによる収入	233	1,500
長期借入金の返済による支出	△2,888	△2,467
建設協力金の返済による支出	△175	△739
配当金の支払額	△3,520	△3,543
少数株主への配当金の支払額	△341	△195
その他	△36	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126	△7,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	△784	△188
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,362	△78
現金及び現金同等物の期首残高	21,662	35,061
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	762	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 24,787	※1 34,983

**【継続企業の前提に関する事項】**

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した上海化耀国際貿易有限公司を連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 23社

**【表示方法の変更】**

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	前第3四半期連結累計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「為替差損益（△は益）」（当第3四半期連結累計期間は3億9千7百万円）については、金額的重要性が乏しくなったので、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

**【簡単な会計処理】**

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】**

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
<p>※1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 130,879百万円 (減損損失累計額を含めております。)</p> <p>2 偶発債務 (1) 保証債務 従業員(住宅融資) 1,852百万円 計 1,852百万円</p> <p>(2) 手形割引及び裏書譲渡高 受取手形割引高 228百万円</p> <p>3 当社及び連結子会社(株ポラテクノ)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 (百万円)</p> <p>貸出コミットメントの総額 13,000 借入実行残高 — 差引額 13,000</p>	<p>※1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 123,612百万円</p> <p>2 偶発債務 (1) 保証債務 従業員(住宅融資) 1,892百万円 計 1,892百万円</p> <p>(2) 手形割引及び裏書譲渡高 受取手形割引高 228百万円</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 (百万円)</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000 借入実行残高 — 差引額 10,000</p>
<p>※4 当四半期連結会計期間末日満期手形 当四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、次の当四半期連結会計期間末日満期手形が当四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 187百万円 支払手形 317百万円</p>	<p>※4 当連結会計年度末日満期手形 当連結年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結年度末日は、金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 104百万円 支払手形 268百万円</p>

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費の主なもの 給料及び雑給 4,187百万円 賞与手当 1,538百万円 退職給付引当金繰入額 354百万円 減価償却費 655百万円  一般管理費の主なもの 給料及び雑給 1,954百万円 賞与手当 516百万円 退職給付引当金繰入額 142百万円 減価償却費 404百万円 研究開発費 7,338百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費の主なもの 給料及び雑給 4,148百万円 賞与手当 1,699百万円 退職給付引当金繰入額 511百万円 減価償却費 664百万円  一般管理費の主なもの 給料及び雑給 2,036百万円 賞与手当 568百万円 退職給付引当金繰入額 188百万円 減価償却費 360百万円 研究開発費 8,754百万円

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費の主なもの 給料及び雑給 1,401百万円 賞与手当 548百万円 退職給付引当金繰入額 113百万円 減価償却費 213百万円  一般管理費の主なもの 給料及び雑給 619百万円 賞与手当 208百万円 退職給付引当金繰入額 45百万円 減価償却費 157百万円 研究開発費 2,409百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費の主なもの 給料及び雑給 1,400百万円 賞与手当 576百万円 退職給付引当金繰入額 172百万円 減価償却費 220百万円  一般管理費の主なもの 給料及び雑給 693百万円 賞与手当 238百万円 退職給付引当金繰入額 64百万円 減価償却費 121百万円 研究開発費 2,412百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の四半期連結累計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年2月28日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期連結累計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年2月28日現在)
現金及び預金勘定 18,878百万円	現金及び預金勘定 26,765百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △111百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △123百万円
有価証券(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資) 6,020百万円	有価証券(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資) 8,341百万円
現金及び現金同等物 <u>24,787百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>34,983百万円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	182,503,570

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	1,055,821

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年8月28日 定時株主総会	普通株式	1,815	10.00	平成21年5月31日	平成21年8月31日	利益剰余金
平成21年12月24日 取締役会	普通株式	1,814	10.00	平成21年11月30日	平成22年2月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）

	機能化学品 事業 (百万円)	医 薬 事業 (百万円)	セイフティ システムズ 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,342	11,348	1,932	3,483	28,107	—	28,107
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	22	—	6	34	(34)	—
計	11,347	11,371	1,932	3,490	28,141	(34)	28,107
営業利益又は営業損失(△)	△208	2,408	△533	895	2,561	(1,208)	1,352

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）

	機能化学品 事業 (百万円)	医 薬 事業 (百万円)	セイフティ システムズ 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	15,575	11,059	4,658	2,979	34,273	—	34,273
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	4	—	6	22	(22)	—
計	15,585	11,064	4,658	2,986	34,295	(22)	34,273
営業利益	2,205	2,487	145	761	5,600	(1,256)	4,344

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日）

	機能化学品 事業 (百万円)	医 薬 事業 (百万円)	セイフティ システムズ 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	48,397	33,624	11,879	8,212	102,114	—	102,114
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	65	22	—	17	105	(105)	—
計	48,463	33,647	11,879	8,229	102,219	(105)	102,114
営業利益又は営業損失(△)	3,963	6,822	△682	1,639	11,742	(3,642)	8,100

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）

	機能化学品 事業 (百万円)	医 薬 事業 (百万円)	セイフティ システムズ 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	47,596	36,175	13,012	7,091	103,876	—	103,876
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	12	—	20	72	(72)	—
計	47,636	36,187	13,012	7,111	103,949	(72)	103,876
営業利益	6,251	7,382	37	1,772	15,444	(3,745)	11,699

(注) 1 事業の区分は、売上集計区分によっております。

2 事業区分に属する主要な製品

事業区分	売上区分	主要製品
機能化学品事業	機能性材料	エポキシ樹脂、エポキシ樹脂用硬化剤、合成樹脂用難燃剤、紫外線硬化型樹脂、ポリアミド・ポリアミド樹脂、高性能化学品
	電子情報材料	液晶ディスプレイ用部材、液晶プロジェクタ用部材、X線分析装置部材、機能性フィルム、光ディスク用樹脂、液晶ディスプレイ用シール材、機能性色素、インクジェットプリンター用色素
	触媒	アクリル酸製造用触媒、メタクリル酸製造用触媒、プラントライセンスビジネス
	色材	分散染料、カチオン染料、酸性染料、反応染料、直接染料、硫化染料、蛍光染料、繊維・紙用機能性薬剤、非繊維用特殊色材
医薬事業	医薬品	抗悪性腫瘍剤、神経系薬剤、循環器用薬剤、消化器用薬剤、代謝性薬剤、抗生物質製剤、消炎鎮痛パップ剤、放射性医薬品、医療機器、医薬原薬・中間体、食品・食品添加物、食品品質保持剤、動物用医薬品、飼料・飼料添加物、診断薬
セイフティシステムズ事業	セイフティシステムズ	エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、スクイブ
その他事業	その他	殺虫剤、除草剤、殺菌剤、殺ダニ剤、防疫用殺虫剤、土壌殺菌剤、動物忌避剤、生物農薬、不動産事業

3 事業区分の変更

前第3四半期連結累計期間

従来、事業の種類別セグメントは「機能化学品事業」「医薬事業」「セイフティシステムズ事業」「化学品事業」「その他事業」の5事業区分に分類しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「化学品事業」を廃止し、「機能化学品事業」「医薬事業」「セイフティシステムズ事業」「その他事業」の4事業区分に分類しております。

従来「化学品事業」に含まれていた色材事業については、平成20年6月に、機能化学品事業に属する新製品開発の連携・技術融合を進めるため、色材事業部を機能化学品事業本部に移管する組織変更を実施したことから、事業の実態をより適正に反映させるため、「機能化学品事業」に含めております。また、従来「化学品事業」に含まれていたアグロ事業については、事業規模が小さいため「その他事業」へ含めております。

4 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(1)「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「機能化学品事業」の営業利益は301百万円減少し、「セイフティシステムズ事業」の営業損失は48百万円増加し、「その他事業」の営業利益は41百万円減少しております。「医薬事業」は影響が軽微であります。

(2)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、「機能化学品事業」において101百万円減少しております。

(3)当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を見直し、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「機能化学品事業」の営業利益は48百万円減少し、「医薬事業」の営業利益は79百万円増加し、「セイフティシステムズ事業」の営業損失は182百万円減少し、「消去又は全社」の営業損失は15百万円減少しております。「その他事業」は影響が軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	26,616	1,491	28,107	—	28,107
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	593	1,071	1,665	(1,665)	—
計	27,209	2,562	29,772	(1,665)	28,107
営業利益	2,438	48	2,487	(1,134)	1,352

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
その他の地域・・・アメリカ、中国、チェコ

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	29,157	5,116	34,273	—	34,273
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,669	1,566	3,235	(3,235)	—
計	30,826	6,682	37,508	(3,235)	34,273
営業利益	5,165	450	5,615	(1,271)	4,344

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
その他の地域・・・アメリカ、チェコ、香港、中国

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	88,641	13,472	102,114	—	102,114
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,201	5,014	9,216	(9,216)	—
計	92,843	18,487	111,330	(9,216)	102,114
営業利益	10,676	1,074	11,750	(3,650)	8,100

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
その他の地域・・・アメリカ、中国、チェコ

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	90,011	13,865	103,876	—	103,876
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,223	4,155	8,378	(8,378)	—
計	94,234	18,020	112,254	(8,378)	103,876
営業利益	14,940	561	15,501	(3,802)	11,699

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
その他の地域・・・アメリカ、チェコ、香港、中国

3 会計処理の変更の方法

前第3四半期連結累計期間

(1)「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、「日本」において309百万円減少しております。

(2)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、「その他の地域」において101百万円減少しております。

(3)当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を見直し、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、「日本」において228百万円増加しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	4,887	2,830	7,717
II 連結売上高（百万円）	—	—	28,107
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.4	10.1	27.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア・・・台湾、韓国、中国  
 (2) その他の地域・・・アメリカ、ドイツ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	7,591	4,444	12,036
II 連結売上高（百万円）	—	—	34,273
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.2	13.0	35.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア・・・中国、香港、台湾  
 (2) その他の地域・・・アメリカ、ドイツ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	20,521	13,887	34,408
II 連結売上高（百万円）	—	—	102,114
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.1	13.6	33.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア・・・台湾、韓国、中国  
 (2) その他の地域・・・アメリカ、ドイツ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	21,493	13,134	34,628
II 連結売上高（百万円）	—	—	103,876
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.7	12.6	33.3

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、香港、台湾

(2) その他の地域・・・アメリカ、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められる有価証券はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）

当第3四半期連結財務諸表への影響額が僅少なため記載を省略しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)		前連結会計年度末 (平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	648円92銭	1株当たり純資産額	629円12銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	125,030	125,812
差額の内訳		
少数株主持分(百万円)	(7,285)	(11,605)
普通株式に係る純資産額(百万円)	117,744	114,206
普通株式の発行済株式数(千株)	182,503	182,503
普通株式の自己株式数(千株)	1,055	968
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	181,447	181,534

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額  
第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり四半期純利益金額	9円74銭	1株当たり四半期純利益金額	39円78銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円68銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	39円77銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,769	7,220
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,769	7,220
普通株式の期中平均株式数(千株)	181,580	181,498
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	△12	△3
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要(百万円)	—	—

### 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額 0円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 19円50銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 19円50銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△26	3,538
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△26	3,538
普通株式の期中平均株式数(千株)	181,555	181,470
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	△0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要(百万円)	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第153期(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)中間配当については、平成21年12月24日開催の取締役会において、平成21年11月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                     |           |
|---------------------|-----------|
| ①配当金の総額             | 1,814百万円  |
| ②1株当たりの金額           | 10円00銭    |
| ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年2月1日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月9日

日本化薬株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白 羽 龍 三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米 山 昌 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成21年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化薬株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月8日

日本化薬株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白 羽 龍 三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米 山 昌 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化薬株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年4月8日

**【会社名】** 日本化薬株式会社

**【英訳名】** NIPPON KAYAKU CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 島田 紘一郎

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区富士見一丁目11番2号

**【縦覧に供する場所】** 日本化薬株式会社 西部支社  
(大阪市中央区本町三丁目5番7号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 島田紘一郎は、当社の第153期第3四半期(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

